

平成 21 年 4 月 13 日
日本銀行盛岡事務所

岩 手 県 金 融 経 済 概 況

1. 概 況

県内の景気は、大幅に悪化しており、厳しさを増している。

最終需要の動向をみると、公共投資が前年を下回ったほか、住宅投資も低調に推移している。設備投資は製造業を中心に大幅に減少しており、個人消費は一段と弱くなっている。

こうした中、生産は、受注の低迷や在庫調整圧力の高まりを背景に、大幅に減少しており、雇用情勢はさらに厳しさを増している。

2. 最終需要

(1) 個人消費

個人消費は、所得環境の悪化や雇用調整が進む中で、一段と弱くなっている。

(大型小売店売上高)

百貨店の売上高をみると、主力の衣料品が低調なうえ、身回品や雑貨も大きく落ち込んでおり、前年を下回って推移している。

スーパーでは、内食回帰の動きなどから、食料品はほぼ前年並みで推移しているが、衣料品や身回品が不振なことから、全体では前年を下回って推移している。

(家電量販店売上高)

家電販売では、薄型テレビが前年を上回っているほか、冷蔵庫も食料品の買い溜めができる大容量タイプを中心に堅調に推移している。一方、OA 関連商品は、買い替えサイクルが総じて長期化している上、パソコンの低価格品へのシフトもあり、前年を下回って推移しており、全体では前年並みの動きとなっている。

(新車登録台数)

3 月の新車登録台数は、前年比 22%と 5 ヶ月連続 2 桁台の前年割れ。数字が遡れる 97 年以降では、最大の落ち込み幅となった。

(2) 公共投資

3月の公共工事請負金額は、前年を3割方下回った。20年度累計では、前年度比11%となり、これを発注者別にみると、国がほぼ横ばいであったものの、県が前年度比15%、市町村が同11%となっている。

(3) 住宅投資

2月の新設住宅着工戸数は、貸家の減少から前年をやや下回った。

(4) 設備投資

2009年度の設備投資計画(3月短観調査結果*)をみると、受注の減少や収益の悪化を背景に、製造業が前年度を大きく下回っているため、全体でも大幅な減少となっている。

*09年度計画・前年度比：製造業 51.6%、非製造業+0.6%、全産業 46.4%

3. 生産動向

生産は、受注の低迷や在庫調整圧力の高まりを背景に、大幅に減少している。

(電子部品類)

電子部品・デバイスは、海外需要の急速な落ち込みなどを背景に、大幅な減産を続けている。

(輸送機械)

完成車、自動車部品とも、世界的な自動車販売の落ち込みを背景に受注が大幅に減少しており、減産幅を拡大している。

(一般機械)

半導体製造装置は、受注の低迷から減産体制を継続しているほか、建設機械部品も、海外需要の低迷から減産を継続している。また、工作機械は、国内外ともに受注が大幅に落ち込んでいるため、減産を強化している。

(その他)

鉄鋼の線材は、世界的な需要の減少を背景に、操業度を大幅に引き下げている。窯業・土石、木材・木製品は、公共工事や民間工事の減少による在庫の積み上がりから減産を強化している。この間、食料品は、ほぼ横這いで推移している。

4. 雇用・所得の動向

雇用情勢をみると、雇用調整の動きが一段と広がっており、さらに厳しさを増している。

2月の有効求人倍率（季節調整値）は、0.37倍（前月：0.41倍）と平成14年2月（0.36倍）以来7年振りの低水準。一方、新規求人倍率（同上）は、0.62倍と前月比横ばい。

この間、雇用者所得は、所定外給与が大幅に減少していることなどから、前年水準を下回って推移している。

5. 企業倒産

3月の企業倒産（負債総額10百万円以上）は、件数が6件（前年同月10件）、負債総額が12億10百万円（前年同月18億78百万円）と、件数、負債総額とも今年に入って最小となった。

6. 金融面の動向

預金動向をみると、個人預金が堅調なうえ、貸出の増加に伴う法人預金の増加もあって、前年を上回って推移している。

貸出動向は、住宅ローンが頭打ちとなっているものの、地方公共団体向けが増加しているほか、法人向けも増加していることから、前年を上回って推移している。この間、貸出金利は、低下している。

以 上

本件に関する問い合わせ先 日本銀行盛岡事務所 TEL：019-624-3622（代） http://www3.boj.or.jp/morioka/
